令和元年第3回上峰町議会定例会会議録

令和元年9月6日（金曜日） 本会議5日
 会期 15日間 委員会4日
 令和元年9月20日（金曜日） 休会6日

令和元年9月6日第3回上峰町議会定例会は、町議場に招集された。（第1日）	
出席議員 (10名)	1番 鈴木千春 2番 大川徹也 3番 原直弘 4番 吉田豊 5番 田中静雄 6番 原田希 7番 吉富隆 8番 大川隆城 9番 寺崎太彦 10番 中山五雄
欠席議員 (0名)	
地方自治法 第121条の 規定により 説明のため 会議に出席 した者の職 氏名	町長 武廣勇平 副町長 森悟 教育長 野口敏雄 会計管理者 森園敦志 総務課長 高島浩介 まち・ひと・しごと創生課長 河上昌弘 財政課長 坂井忠明 産業課長兼 農業委員会事務局長 日高泰明 住民課長 扇智布由 健康福祉課長 江島朋子 税務課長 矢動丸栄二 教育委員会事務局長 吉田淳 生涯学習課長 小川成弘 文化課長 中島洋 建設課建設係長 高島真幸 建設課管理係長 石橋由子
職務のため 出席した 事務局職員	議会事務局長 二宮哲次 議会事務局係長 江崎智恵

議事日程 令和元年9月6日 午前9時30分開会（開議）

- 日程第1 会議録署名議員の指名について
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 町長の行政報告
- 日程第4 諸般の報告
- 日程第5 議案一括上程 提案理由の概要説明
(議案第44号～議案第59号)
- 日程第6 議案審議
議案第54号 平成30年度上峰町一般会計歳入歳出決算認定について
- 日程第7 議案第55号 平成30年度上峰町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
について
- 日程第8 議案第56号 平成30年度上峰町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認
定について
- 日程第9 議案第57号 平成30年度上峰町土地取得特別会計歳入歳出決算認定につ
いて
- 日程第10 議案第58号 平成30年度上峰町農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定
について

午前9時30分 開会

○議長（中山五雄君）

皆さんおはようございます。本日は令和元年第3回上峰町議会定例会が招集されましたところ、御多忙の中、御参集いただきましてありがとうございます。

ただいまの出席議員は10名でございます。定足数に達しておりますので、これより令和元年第3回上峰町議会定例会を開会いたします。

それでは、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付したとおりであります。

日程第1 会議録署名議員の指名について

○議長（中山五雄君）

日程第1. 会議録署名議員の指名について。

会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第127条の規定により、9番寺崎太彦君及び1番鈴木千春君を指名いたします。

日程第2 会期の決定について

○議長（中山五雄君）

日程第2. 会期の決定について。

会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、本日より9月の20日までの15日間といたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中山五雄君）

異議なしと認めます。よって、会期は15日間と決定いたしました。

日程第3 町長の行政報告

○議長（中山五雄君）

日程第3. 町長の行政報告。

町長の行政報告をお願いします。

○町長（武廣勇平君）

皆様おはようございます。令和元年第3回上峰町議会定例会に御出席いただき、ありがとうございます。

それでは、早速各課順に行政報告をいたします。まず、総務課でございます。

総務課

防犯関係では、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、今年で69回目を迎えた「社会を明るくする運動」が鳥栖市、三養基郡の各自治体で行われ、本町におきましても7月1日にメッセージ伝達式が行われました。

防災関係では、台風5号がもたらした大雨に伴い土砂災害警戒情報が発表されたことから、7月21日午前6時30分に、避難勧告を町内全域に発令し、6世帯8名の避難者の受け入れをいたしました。さらに、台風8号警戒については、8月5日におたっしや館に自主避難所を設置し、17世帯18名の受け入れを行いました。

選挙関係では、7月21日に第25回参議院議員通常選挙が執行されました。今回から投票管理システムを導入し、適正な管理執行はもとより、選挙人の待ち時間の大幅短縮が可能となりました。

まち・ひと・しごと創生室

1. 広報企画係

ホームページ更新業務委託について、8月に公募をかけ業者選定を行っております。年度末にはリニューアルしたホームページを目に触れることができるかと思っております。

統計調査業務については、8月1日時点で実施される経済センサス基礎調査について、8月に調査員説明会を実施し、既に調査を行っております。

2. まち・ひと・しごと創生係

鎮西山再整備に関し、次年度の補助採択を目指すべく佐賀県と協議を行い補助金獲得に向けて努力しているところです。

6月28日に佐賀県サッカー協会等から整備要望がなされていた多目的人工芝フィールドに関する事業の可能性について、サウンディング市場調査手法を用い実施しているところです。

中心市街地活性化事業については、与条件の整理に努め、競争的対話を継続しているところであります。

ふるさと納税に関して、本年4月から7月までの実績は、寄附件数がおよそ3万9千件、金額ではおよそ6億7百万円でした。また、再申請手続は7月中に終わっているところです。

財 政 課

予算関係では、9月補正予算の要求期限を7月26日に設定し、8月9日までに予算査定を実施し予算案を取りまとめ今議会に提案しています。一般会計歳入においては、主なものとして繰越金、普通交付税、臨時財政対策債など、額の確定に伴う補正額を計上しております。

決算分析に関するものとして、7月17日に地方財政状況調査の県ヒアリングが終了し、各種財政指標の基礎数値を算定しました。

また、平成30年度健全化判断比率につきまして、8月16日に監査委員の審査に付し、今議会で諸般の報告を行います。

町有施設管理関係では、前牟田学習等供用施設内の学習・集会室にエアコン2基を設置しました。

このほか、全ての一般公用車にドライブレコーダーを取り付けました。今後も安全運転の徹底を図り、事故防止に取り組んでまいります。

住 民 課

1. 住民記録係

7月末現在の人口は9,593人、昨年同時期と比較しますと14人の増、世帯数では3,636世帯で61世帯の増となっています。

マイナンバー制度関連としましては、町内の7月末時点におけるカード作成の委託先である地方公共団体情報システム機構（J-LIS）により、町に到着しているカード数は940件、交付数は907件、保管数は21件で、交付率は9.4%となっております。今後もマイナンバーカードの普及やマイナンバーカードを利用したサービスである各種証明コンビニ交付サービスの広報に努めます。

また、本年11月5日より「女性活躍」のための基盤整備の一環で、女性一人ひとりが自らの希望に応じて活躍できる社会づくりの具体的な取り組みとして、希望する者に係る住民票やマイナンバーカードに旧氏の併記が可能となります。今後、制度の概要や申請方法等について周知に努めていきます。

2. 子育て支援係

8月末現在、町内3施設及び町外の教育・保育施設におきまして支給認定・保育の実施を行っております。内訳としましては、ひかりこども園1号17名、2号・3号50名、認定こども園かみみね幼稚園1号109名、2号・3号72名、ひよこ保育園かみみね2号・3号97名、広域1号15名、2号・3号27名、合計387名となっております。

次に、児童手当受給者は、毎年6月1日における現況の届け出を行うこととなっており、本年も対象者684名について現況届の受付・審査を行いました。

児童扶養手当受給者につきましても、8月1日より現況の届け出を行っております。

3. 環境係

6月2日に行いました「県内一斉ふるさと美化活動」におきましては、1,935名の参加により3.4トンのゴミを回収して頂きました。

ゴミの散乱をなくし環境美化を促進することを目的として、7月17日及び18日に環境美化推進員（区長）の皆様と環境係職員で環境パトロールを実施しました。雑草・樹木が繁茂している箇所については、所有者へ維持管理の依頼を行い、ゴミのポイ捨てが多い箇所についてはポイ捨て禁止看板を設置するなど対策を講じ、防止に努めております。

毎年8月の第1日曜日を「上峰町清掃の日」と定めており、今年度は8月4日に環境美化推進員を中心に各地区において清掃活動を実施して頂きました。ポイ捨てされた可燃ごみ、不燃ごみ、雑草など町内全域での収集量は3トンでした。

猫の苦情については、猫と地域の共存を図るためにTNR活動の補助を近隣市町に先駆けて行い、2地区11匹の去勢避妊を行っており、これ以上不幸な猫が増えないように努めております。

健康福祉課

1. 健康増進係

特定健診及びがん検診を、4月19日から23日までおたっしや館で実施し、両健診併せて延べ612名（前年度482名）の方が受診されました。特定健診結果の説明を5月24日から30日までおたっしや館で実施し、327名の方に説明を行いました。説明会に来られなかった方については連絡を行い、随時訪問にて説明を行っています。また、7月17日、18日に再度、未受診の方を対象におたっしや館で特定健診及びがん検診を実施し、両健診併せて延べ317名（前年度416名）の方が受診されました。今回受診されなかった方については、個別健診の受診を勧奨し、引き続き住民の健康についてサポートを行っていきたいと考えています。なお、後期高齢者の方々についても集団健診を受診していただいております。51名（前年度73名）の方が受診されました。

2. 保険年金係

国民健康保険では、国民健康保険被保険者証等の更新手続を滞りなく完了しました。7月末の国民健康保険加入者は、1,042世帯1,717名（前年度同期1,061世帯1,756名）です。また

7月より国民健康保険加入者で、特定健診を受診されていない40歳以上の方を対象に、人間ドックの受付を行っており、8月1日までの申込者は3名となっています。

後期高齢者医療保険では、後期高齢者医療保険被保険者証及び限度額適用・標準負担額認定証の更新手続を滞りなく完了しました。7月末の後期高齢者医療保険加入者は、1,137名（前年度同期1,123名）です。

3. 福祉介護係

74年前の、8月6日午前8時15分に広島、8月9日午前11時02分に長崎に、原爆が投下された同時刻及び終戦記念日である8月15日に開催された全国戦没者追悼式にあわせ、それぞれ1分間サイレンを吹鳴し、戦没者に対し追悼の意を表すとともに、併せて世界恒久平和の実現を祈念し黙とうを捧げました。

9月15日に町民センターで開催する敬老会の折に、お祝いする金婚者の申込受付を行い、7月31日までに11組の方々が申請されました。また、今年度町内在住の100歳以上の方は、8月1日現在で5名おられ、最高齢者は102歳です。

3月25日から運行している乗り合いタクシー・巡回バスの6月の利用者は、延べ人数で1,363名。通学バスの利用者は、延べ人数で2,358名でした。利用者は増加傾向にあり、今後とも安全に配慮し、利便性の向上に努めてまいります。

税 務 課

1. 課税係

令和元年度一般町税現年度分に係る7月末現在の調定額について報告します。町税全体の調定額は、12億2,913万円で対前年同期比864万円減という状況です。税目ごとでは、個人住民税が4億719万円で対前年同期比549万円の減。法人住民税が3,785万円で482万円の減。交付金を含む固定資産税が7億2,927万円で67万円の増。軽自動車税が3,222万円で114万円の増。入湯税が29万円で1万円の増となっています。たばこ税については、2,228万円で15万円の減となっています。

2. 収納係

収納関係では、住民税、国民健康保険税の賦課も6月に終わり、7月から9月にかけては滞納繰越分を重点に徴収を行っています。6月中に対象者36人に「給与差押予告通知」を発送し、早期納付を促しました。催告書等の送達を受けてもなお、納税の意思表示がない滞納者については、預金等調査や勤務先への照会などを順次実施し、徴収強化体制を図り積極的に納税相談を行い収納率を高めてまいります。

建 設 課

1. 建設係

まず、国道関係ですが、用地調査及び物件調査等について鋭意進められているところです。次に県道関係ですが、県道北茂安三田川線及び坊所城島線の舗装補修について発注済みで

あり、9月中旬までに完了予定です。

町道関係でございますが、みどりの団地、学校前住宅及び緑ヶ丘団地の側溝改良工事を発注しております。また、冠水による通行不能解消のため老松米多線（高橋商店付近）の嵩上げ舗装工事を発注しております。なお、碓地区及び野間口につきましては、地元調整完了後に発注予定です。

また、特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業として西峰東西3号線及び下坊所東西線の交付申請を行っているところです。

社会資本整備関係では、橋梁定期点検を発注しております。また、八枚碓線及び坊所南北線の用地測量等を発注しております。

次に河川関係ですが、一の瀬川雑草伐採業務を発注し、完了しております。

最後に災害関係でございますが、7月下旬の台風5号により、大字江迎地区の農業用排水路法面の一部が崩壊しており、応急復旧工事を施工しております。また、冠水により農業用水路にゴミが集まってきており、その撤去を実施しました。

2. 管理係

町営住宅関係では、町営住宅等長寿命化計画改定業務及び町営団地火災警報器取替業務を発注しております。また、工事関係では米多団地スロープ補修工事を発注しました。

産 業 課

経営所得安定対策について、9営農組合（構成員185名）、法人1団体及び個人43名の交付申請を受付け、8月1日、2日に作付状況の確認作業を実施しました。

国の消費税率引上げによる影響緩和として計画しています「プレミアム付商品券事業」につきましては、対象となる住民税非課税の方や3歳未満の子育て世帯の抽出作業を行い、10月1日からの販売を目標に町商工会と打ち合わせを重ねております。

中小企業小口資金貸付につきましては、佐賀県信用保証協会と覚書を交わし、融資金融機関と預託金等に関する契約を締結して、8月1日より貸付業務を開始しました。

教 育 課

国のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業を活用し、小学校北校舎空調設備工事を実施しました。北校舎の23教室について夏季休業期間中に工事を実施し、2学期からの学習環境の改善を図りました。

同様に国の学校施設環境改善交付金を活用し、小・中学校においてトイレ洋式化工事を実施しています。小学校36基、中学校17基の和式便器を全て洋式化するとともに温水洗浄機付き便座を採用し児童生徒の生活環境の改善を図ります。9月30日を工期末とし、2学期より随時利用できるように整備をしています。

上峰中学校では中学1年生、3年生を対象にスタディークーポンを活用した放課後補充学習を開始しました。8月より利用できるよう保護者宛にクーポンを送付するとともに、学習

塾や習い事などクーポンの利用先について希望調査を行いました。夏休みの補充学習をはじめ、学習塾や習い事の利用により基礎学力の定着、苦手分野の克服、学習意欲・個性や才能を伸ばす機会を提供してまいります。

佐賀県吹奏楽大会において上峰中学校吹奏楽部が3年連続となるA部門金賞を受賞しました。中学校総合体育大会においても多くの種目が地区大会を勝ち抜き、県大会においては陸上110m障害で優勝、水泳100m平泳ぎで2位とみごとな成績を上げ九州大会へ進みました。さらに柔道90キロ級は県大会で優勝し全国大会への出場となりました。出場した選手それぞれが日ごろの練習の成果をいかんなく発揮しました。

小学校5年生の稲作体験学習では、地元生産組合をはじめ地域の皆様のご協力をいただきながら田植え体験を行いました。今年の稲文字は、5年生の学年目標でもある「チームワーク」です。6年生に続くサブリーダーとしてチームワークを発揮し、実りある学校生活を送れるよう文字にしました。

生涯学習課

1. 生涯学習係

7月2日上峰町民センターにおいて、青少年育成大会としてスロヴァキア国立歌劇団によるオペラ公演を開催しました。小学5年生から中学3年生までの児童、生徒が本場のオペラを鑑賞し、劇団員との交流を楽しみました。

青少年の非行・被害防止全国強調月間に伴い、7月2日青少年育成地区懇談会を開催しました。子どもたちの生活習慣が変化する夏休み期間中については、青少年健全育成推進員、安全な町づくり推進員、少年補導員の協力により町内の小売店舗、商業施設、危険箇所等を中心に巡回指導を実施いたしました。

公民館事業では、7月12日にふれ愛・粋いきセミナーとして、40名の参加により大分県豊後大野市を中心に原尻の滝やガンジー牧場の観光や九住連山の自然を散策しながらリフレッシュを兼ねて視察研修を行いました。女性セミナーについては、7月18日上峰町民センターにおいてパステルアート講座を開催しました。8月8日には、上峰町民センターにおいて、ふれ愛・粋いき及び女性セミナー合同開催による国際理解講座として、フィリピンやバングラデシュの外国人講師をお招きして、日本と海外の生活習慣や文化の違い等の相互理解を深めるために研修を実施しました。

放課後子どもプラン推進事業については、6月から年間を通じて、水曜日に放課後子ども教室を開講し、英会話やパソコンを利用したプログラミング教室を行っています。土曜日には、上峰町民センターにおいて、子どものひろばを開講し、和太鼓やパステルアート教室を行っています。夏休み子ども教室として、書道、プラ板アート、ペットボトルロケット教室等、合計5日間の夏休みの充実した体験学習活動を行いました。

8月10日伊万里市において、佐賀県子どもクラブドッチビー大会が開催されました。6月

の町子どもクラブ大会で優勝した下坊所チームが出場し、健闘しました。

2. 生涯スポーツ係

7月7日分館対抗アジャタ大会を上峰町体育センターで開催しました。27チームが参加し、下米多Aチームが優勝しました。ニューススポーツとして取り組んでいるアジャタについては、初心者の方にも楽しんでいただける競技種目として続けていきたいと考えています。

7月20日から8月31日までの期間、町民プールを開館いたしました。オープンに先立ち、小プール滑り台の塗装の塗り替え、日除けテントの修繕を行いました。今年も、最高気温35度以上の猛暑日が続く中、多くの家族連れや子ども達が利用し、日焼けしながら元気にプール内で楽しんでいました。

7月23日上峰小学校グラウンドにおいて夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催しました。開催直前まで小雨が降っていましたが、600名を超える多くの参加者とともに、NHKのラジオ放送を通して、全国へ上峰町の魅力を発信することができました。

文化課

文化財関係では、国庫補助事業の適用を受けて実施している町内遺跡埋蔵文化財確認調査事業について、6月議会以後、12件の開発届出等があり、うち埋蔵文化財確認調査を7件、本調査を1件実施し、開発と埋蔵文化財保護との調整を図りました。なお、事業費等が不足するため、国庫補助金の増額申請を行い、本議会に関連予算を計上しております。

伝統文化保存継承関係では、10月26日・27日の米多浮立奉納、10月20日の西乃宮浮立奉納の準備を支援しており、8月の区長会でポスター掲示依頼をさせていただいたところです。

町史編さん事業では、7月3日に執筆委員へ原稿作成時の要望・疑問点等ヒアリングを行いました。また、7月24日に町史編さん委員会及び編集部会（執筆委員会）を開催し、目次の検討、原稿作成時の問題点を協議し、本格的な原稿執筆に順次着手したところです。

図書館関係では、「雑誌のリサイクル」を6月22日より実施しました（除籍雑誌冊数、641冊 配布冊数503冊）。また、「図書のリサイクル」につきましては、小・中学校、こども園・保育園などへ優先配布の後、10月末から図書館利用者へ一般配布の予定です。

毎年、夏休み期間中に小学生を対象に実施している「さまーすくーる」につきましては、本年は5教室（台風により1教室中止）を開催し、130人の子どもたちが参加しました。参加した子どもたちは、そば打ち、工場見学や科学おもちゃづくりなど、日ごろ体験できないようなことを見聞きしたり、実際に体験したり、楽しいひとときを過ごすことができたようです。

郷土資料館関係では、米多浮立パネル等展示施設を移設復旧し、展示品の充実を図っております。

○議長（中山五雄君）

これで町長の行政報告は終わりました。

日程第4 諸般の報告

○議長（中山五雄君）

日程第4. 諸般の報告。

諸般の報告を行います。平成30年度決算に基づく上峰町財政健全化判断比率報告書についての報告をお願いします。

○財政課長（坂井忠明君）

皆さんおはようございます。私のほうからは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成30年度決算に基づく上峰町財政健全化判断比率につきまして御報告を申し上げます。

財政健全化法の規定にのっとり所要の手續として8月16日に4件の指標の算定基礎となる事項を記載した書類、こちらを町監査委員の審査に付したところでございます。監査委員のほうからは同日付、上監第36号をもちまして平成30年度財政健全化判断比率審査意見書を頂戴をいたしたところでございます。こちらの写しは報告書の後ろのほうに添付してございます。

それでは、お手元の平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率報告書をごらんください。

1ページにつきましては、総括表ということで上段に平成30年度の各比率の一覧及び早期健全化、財政再生の基準を、下段のほうに各係数の概要のほうを記載しております。指標の見方として赤字の状況を示す指標のほうにつきましては、数値自体表示されないことが望ましく、公債費や将来負担に関する指標のほうにつきましては、表示がないもしくは低い数値が好ましいということになります。

2ページをお願いいたします。

2ページの上段、(2)実質赤字比率をごらんください。

実質赤字比率は一般会計及び土地取得特別会計を合わせた普通会計におきまして発生した歳入の不足額、いわゆる赤字を標準財政規模の額で除したものでございますが、平成30年度決算におきましては、赤字は生じておりませんので、数値自体表示はされておられません。右側のほうに参考としてマイナス8.67とございますが、赤字率が正ではなく負の数値でございますので、8.67%の黒字というふうに御理解を頂きたいと思っております。

その下でございます。(3)連結実質赤字比率でございます。

連結実質赤字比率は、先ほどの普通会計に国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、さらに公営事業会計である農業集落排水特別会計を含めた赤字額を標準財政規模の額で除したものでございますが、実質赤字比率と同様、赤字のほうは生じておりませんので、数値は表示をされておられません。参考欄の見方につきましては前述の実質赤字比率と同様でございます。

続きまして、3ページをお願いいたします。

上段の(4)実質公債費比率、3カ年平均でございますが、こちらの係数は先ほどの普通会計、公営事業会計に加え、一部事務組合、広域連合まで含め算定した本町に係る公債費の額と標準財政規模を基本とした額で除したものでございまして、直近3カ年度の平均値でございます。平成30年度は12.9%でございます、前年度の13.6%から0.7ポイントの減少となっており、当該係数は平成20年度の23.7%をピークに毎年度着実に減少を続けております。ちなみにこの数値が18%以上になると地方債の発行に許可が必要になり、さらに25%以上になると早期健全化段階として一定の地方債の発行が制限をされるというふうになります。本町の値につきましては、順調に改善はしておりますが、平成29年度の県内市町平均につきましては8.6%でございましたので、まだ4%から5%ほどの差はございます。

続きましてその下、(5)将来負担比率でございます。

こちらの係数は先ほどの会計にさらに三養基西部土地開発公社を含め、本町が将来にわたって負担すべき実質的な債務の額を町の標準財政規模を基本とした額で除したものでございまして、当該指標が350%以上になりますと早期健全化段階というふうになります。算定に際しましては、ふるさと寄附金基金などの基金残高、こちらが将来負担額から控除できますので、結果として分子自体そのものがマイナスとなるということから、本町の平成30年度決算における将来負担比率は生じず数値は表示されてはございません。

なお、基金残高のほうからふるさと寄附金基金のみ除外した試算でいきますと当該比率は0.1%ということでございます。

以上、平成30年度決算に基づく上峰町財政健全化判断比率に関する報告とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○議長（中山五雄君）

これで諸般の報告を終わります。

日程第5 議案一括上程 提案理由の大要説明

○議長（中山五雄君）

日程第5. 議案一括上程、提案理由の大要説明。

議案一括上程、提案理由の大要説明を求めます。

○町長（武廣勇平君）

議案の提案をさせていただきます。

議案第44号 上峰町印鑑条例の一部を改正する条例。

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令（平成31年政令第152号）の公布に伴い、本町条例の一部を改正するものです。

令和元年9月6日提出、上峰町長武廣勇平。

後ほど主管課長より補足説明をいたします。

議案第45号 上峰町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を

改正する条例。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成31年厚生労働省令第49号）の施行に伴い、本町条例の一部を改正するものです。

令和元年9月6日提出、上峰町長武廣勇平。

後ほど主管課長より補足説明いたします。

議案第46号 上峰町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（令和元年内閣府令第8号）の公布に伴い、本町条例の一部を改正するものです。

令和元年9月6日提出、上峰町長武廣勇平。

後ほど主管課長より補足説明いたします。

議案第47号 上峰町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例。

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和元年政令第17号）の公布に伴い、本町条例の一部を改正するものです。

令和元年9月6日提出、上峰町長武廣勇平。

後ほど主管課長より補足説明いたします。

議案第48号 上峰町税条例等の一部を改正する条例。

地方税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第2号）が公布されることに伴い、本町税条例の一部を改正するものです。

令和元年9月6日提出、上峰町長武廣勇平。

後ほど主管課長より補足説明いたします。

議案第49号

令和元年度上峰町一般会計補正予算（第3号）

令和元年度上峰町の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ604,944千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,801,465千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和元年9月6日 提出

後ほど主管課長より補足説明いたします。

続きまして、

議案第50号

令和元年度上峰町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、「平成31年度」を「令和元年度」に統一する。

令和元年度上峰町の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ79,684千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,018,426千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年9月6日 提 出

上峰町長 武 廣 勇 平

後ほど主管課長より補足説明いたします。

続きまして、

議案第51号

令和元年度上峰町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、「平成31年度」を「令和元年度」に統一する。

令和元年度上峰町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,573千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ106,876千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年9月6日 提 出

後ほど主管課長より補足説明をいたします。

続きまして、

議案第52号

令和元年度上峰町土地取得特別会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、「平成31年度」を「令和元年度」に統一する。

令和元年度上峰町の土地取得特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,725千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,739千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年9月6日 提出
上峰町長 武 廣 勇 平

後ほど主管課長より補足説明いたします。

続きまして、

議案第53号

令和元年度上峰町農業集落排水特別会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、「平成31年度」を「令和元年度」に統一する。

令和元年度上峰町の農業集落排水特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,700千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ563,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更及び廃止は「第2表地方債補正」による。

令和元年9月6日 提出
上峰町長 武 廣 勇 平

後ほど主管課長より補足説明いたします。
続きまして、

議案第54号

平成30年度上峰町一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成30年度上峰町一般会計歳入歳出決算書を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和元年9月6日提出

上峰町長 武 廣 勇 平

後ほど会計管理者より補足説明をいたします。
続きまして、

議案第55号

平成30年度上峰町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成30年度上峰町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和元年9月6日提出

上峰町長 武 廣 勇 平

後ほど会計管理者より補足説明をいたします。
続きまして、

議案第56号

平成30年度上峰町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成30年度上峰町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和元年9月6日提出

上峰町長 武 廣 勇 平

後ほど会計管理者より補足説明をいたします。

続きまして、

議案第57号

平成30年度上峰町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成30年度上峰町土地取得特別会計歳入歳出決算書を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和元年9月6日提出

上峰町長 武 廣 勇 平

後ほど会計管理者より補足説明をいたします。

続きまして、

議案第58号

平成30年度上峰町農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成30年度上峰町農業集落排水特別会計歳入歳出決算書を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和元年9月6日提出

上峰町長 武 廣 勇 平

後ほど会計管理者より補足説明をいたします。

続きまして、議案第59号 佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について。

西佐賀水道企業団が佐賀西部広域水道企業団に統合されることに伴い、規約の変更をするものです。

令和元年9月6日提出、上峰町長武廣勇平。

後ほど主管課長より補足説明をいたします

以上16議案を一括して提案させていただきます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（中山五雄君）

ただいま町長より16議案が一括上程されました。

これより補足説明を求めます。

○住民課長（扇 智布由君）

皆様おはようございます。私のほうより、議案第44号、議案第45号、議案第46号、議案第47号につきまして補足説明をさせていただきます。

まず初めに、議案第44号 上峰町印鑑条例の一部を改正する条例について説明いたします。

お手元に議案第44号を御準備ください。

このことにつきましては、女性活躍のための基盤整備の一環で、女性一人一人がみずからの希望に応じて活躍できる社会づくりの具体的な取り組みとして希望する者に係る住民票やマイナンバーカードへの旧氏の併記を可能とする住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、国の印鑑登録証明事務処理要領も令和元年11月5日から印鑑登録証明書に旧氏が併記できるよう改正されました。これを受け本町で交付する印鑑登録証明書についても11月5日から旧氏の併記を可能とするため、上峰町印鑑条例の一部改正を行うものでございます。

それでは、新旧対照表で御説明いたします。右側が現行、左側が改正後でございます。

まず、第2条でございますが、内容的に特に変更はございませんが、左側、改正後は文言について、国の印鑑登録証明事務処理要領に合わせたところの改正となっております。

次に、第4条でございますが、住民基本台帳に記録されている旧氏の印鑑でも印鑑の登録が可能となるため、左側、改正後のとおり一部改正を行うものでございます。

次に、2ページをごらんください。

第6条につきましては、印鑑登録原票へ印影、登録番号、氏名等のほか旧氏についても登録するものとなることから、左側、改正後のとおり一部改正を行うものでございます。

次に、第11条につきましては、氏名、氏、通称の変更だけではなく登録した旧氏の印鑑で印鑑登録をし、その旧氏に変更が生じた場合についても印鑑票の消除となるため、左側、改正後のとおり一部改正を行うものでございます。

議案第44号に関する補足説明は以上でございます。

続きまして、議案第45号 上峰町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について説明をいたします。

お手元に議案第45号を御準備ください。

このことにつきましては、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布に伴い、上峰町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正を行うものでございます。

それでは、新旧対照表で御説明いたします。右側が現行、左側が改正後でございます。

改正点は主に5点でございます。1点目でございますが、上峰町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の第6条関係でございますが、2ページからの改正後の第2項、第3項は、代替保育について家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難と町長が認める場合であって、一定の要件を満たすと認める場合には保育所等以外の事業者であっても代替保育の提供に係る連携施設を確保することにかえることができることとなったため、新設するものでございます。

また、3ページからの改正後の第4項及び第5項は、家庭的保育事業者等による卒園後の

受け皿の提供を行う連携施設の確保が著しく困難であると町長が認めるときは卒園後の受け皿の提供を行う連携施設の確保が不用となり、この場合において利用定員が20人以上の企業主導型保育事業に係る施設または地方自治体が運営費支援等を行っている認可外保育施設であって町長が認めるものを卒園後の受け皿の提供に係る連携協力を行うものとして適切に確保しなければならないこととなり新設するものでございます。

2点目は4ページの第16条第2項関係でございますが、家庭的保育者の居宅で保育を提供する家庭的保育事業者の食事の提供について一定の条件を満たし町が認める業者からの外部搬入も可能となったため、左側、改正後の第3号及び第4号を新設するものでございます。

3点目は6ページの第45条関係でございますが、満3歳以上の児童を受け入れている保育所型事業所内保育事業所について町長が適当と認めるものについては卒園後の受け皿の提供を行う連携施設の確保が不用となったため、左側、改正後の第2項を新設するものでございます。

4点目は附則第2条関係でございますが、家庭的保育事業等における食事の提供については、原則自園調理により行わなければならないとされておりますが、経過措置が適用されている事業者については自園調理への移行に向けた努力義務を課しつつ、自園調理の原則の適用を猶予する経過措置が10年と改正されたため、7ページの第2項を新設するものでございます。

5点目は8ページの附則第3条でございますが、家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳児以上の児童に対して必要な教育または保育が継続的に提供されるよう連携協力を行う保育所、幼稚園または認定こども園を適切に確保しなければならないとされておりましたが、連携施設の確保が著しく困難であって必要な支援を行うことができると町が認める場合は、5年間は連携施設を確保しないことができるとされていたところを、さらに5年間延長となったため、右側、現行の「5年」を、左側、改正後の「10年」に改正するものでございます。

議案第45号に関する補足説明は以上でございます。

次に、議案第46号 上峰町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について説明をいたします。

お手元に議案第46号を御準備ください。

このことにつきましては、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の公布により、上峰町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正を行うものでございます。

それでは、新旧対照表で御説明いたします。右側が現行、左側が改正後でございます。

主な改正点のみ御説明させていただきます。

まず、第2条関係でございますが、現行の用語について、法における用語の整理に伴い、

第2条第1項第9号から第11号までは現行「支給認定保護者」を、改正後「教育・保育給付認定保護者」に、現行「支給認定子ども」を、改正後「教育・保育給付認定子ども」にそれぞれ改め、第2条第1項第12号から第16号までは用語の説明を新設したものでございます。

3ページの第5条から8ページの第11条におきましても現行の用語について法における用語の整理に伴う改正となっております。

次に、8ページからの第13条関係でございますが、第1項、第2項につきましては、利用者負担は無償化に伴い満3歳未満のみ発生するため、現行を整理し詳しく定めた内容に改正するものでございます。

同じく10ページからの第13条第4項第3号につきましては、1号認定、2号認定に係る副食費の免除の範囲について詳しく定めたものを新設するものでございます。内容としましては、1号認定は世帯の市町村民税所得割合算額が77,101円未満、2号認定は57,700円、そのうちひとり親世帯は77,101円未満が免除対象となります。さらに1号認定につきましては、同一世帯に小学校3学年終了前子供が3人以上いる場合の3番目以降の子供が免除対象になり、2号認定につきましては、同一世帯に就学前子供が3人以上いる場合の3番目以降の子供が新たに免除対象になります。

13ページの第14条から19ページの第34条につきましては、現行の用語について法における用語の整理に伴う改正となっております。

19ページからの第35条につきましては、特別利用保育の基準について無償化後の特定教育・保育施設認定区分と同様の基準とするための読みかえ適用を定めた内容の改正となっております。

また、21ページの第36条につきましては、特別利用教育の基準について同じく無償化後の特定教育・保育施設認定区分と同様の基準とするための読みかえ適用を定めた内容の改正となっております。

次に、25ページの改正後、第42条第1項でございますが、特定地域型保育事業について必要な教育・保育が継続的に提供されるよう連携施設を確保しなければならないとなっておりますが、連携確保が著しく困難であると町が認める場合は一定の条件を満たす者に限り連携施設を確保しないことができるようになり改正するものでございます。

また、26ページ、下段からの改正後の第42条第2項及び第3項につきましては、代替保育について、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、一定の要件を満たすと町が認める場合には保育所等以外の事業所であっても代替保育の提供に係る連携施設を確保することにかえることができることとなったため、新設するものでございます。

また、27ページ、下段からの改正後の第42条第4項及び第5項につきましては、特定地域型保育事業者による卒園後の受け皿の提供を行う連携施設の確保が著しく困難であると町長

が認めるときは卒園後の受け皿の提供を行う連携施設の確保が不用となりました。この場合において、利用定員が20人以上の企業主導型保育事業に係る施設または地方自治体が運営費支援等を行っている認可外保育施設であって町長が認めるものを卒園後の受け皿の提供に係る連携協力を行うものとして適切に確保しなければならないこととなり新設するものでございます。

次に、30ページの第43条関係でございますが、特定地域型保育事業について利用者負担料等を今回の無償化に沿って現行のとおり整理し、定めた内容に改正するものでございます。

34ページからの下段になります。

第51条、第52条関係でございますが、特別利用地域型保育の基準及び特定利用地域型保育の基準について特定地域型保育の基準の第43条と同様の基準とするための読みかえ適用を定めた内容の改正となっております。

次に、40ページの附則第3条の施設型給付等に関する経過措置につきましては、無償化に伴い削除となりまして、41ページの附則第5条につきましては、特定地域型保育事業者について連携施設の確保が著しく困難である場合、連携施設を確保しないことができる年数が5年から10年に緩和されたことにより改正するものでございます。

議案第46号に関する補足説明は以上でございます。

次に、議案第47号 上峰町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例について説明をいたします。

お手元に議案第47号を御準備ください。

このことにつきましては、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令により、上峰町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正を行うものでございます。

それでは、新旧対照表で御説明いたします。右側が現行、左側が改正後でございます。

改正点は主に4点でございます。1点目でございますが、上峰町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の第2条関係でございます。現行の用語について法における用語の整理に伴い「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に、「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める必要があるため、改正後のとおり「この条例における用語の意義は、法において使用する用語の例による。」に改正するものでございます。

2点目は1ページの下段、第3条関係でございますが、幼児教育・保育の無償化に伴い、1号認定、2号認定及び3号認定の住民税非課税世帯の教育・保育給付認定子どもに関する利用者負担金については、政令で定める上限額が一律ゼロとなるため改正するものでございます。

2ページ、改正後の第3条第1項第1号、同じく第2号及び第3条第2項につきましては、

利用者負担金がゼロとなる1号、2号、3号認定の区分に該当する子どもの範囲を正確に定め示したものでございます。

次に、3点目の2ページ、下段、第4条の現行「(月途中の入・退園(所)等に係る利用者負担額)」を、改正後の「(利用者負担額の日割り計算)」に改正し、今回の無償化により幼稚園を利用する場合の利用者負担金の日割り計算を考慮しなくてよいこととなったため、子ども・子育て支援法施行規則第59条の規定のとおり、国庫負担金の子どものための教育・保育給付交付金の精算の際の日割り計算と同様に、25日を基礎として計算する内容に改め、改正後の第4条第1項第1号、第2号、第3号にて日割り計算を行う条件としての月途中の入・退園等について詳しく示したものに改正するものでございます。

4点目の3ページ、中段からの第5条、第6条については、利用者負担額の徴収及び減免の対象は満3歳未満保育認定子どもに関する利用者負担額に限られるため、第5条につきましては、利用者負担額を徴収する扶養義務者の条件として改正後の「満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育認定保護者に限る。」を加え、第6条につきましては、現行の「支給認定保護者」を改正後の「満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育認定保護者」に改正するものでございます。

以上で議案第44号、議案第45号、議案第46号、議案第47号の補足説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長(中山五雄君)

ほかに補足説明ありませんか。

○税務課長(矢動丸栄二君)

皆様おはようございます。私のほうから議案第48号 上峰町税条例等の一部を改正する条例について補足説明を申し上げます。

地方税法等の一部を改正する法律(平成31年法律第2号)が公布されたことに伴い、上峰町税条例の一部を改正するものです。

では、お手元の新旧対照表に基づきながら御説明をいたします。新旧対照表の御用意をお願いいたします。新旧対照表につきましては、右の欄が改正前、左の欄が改正後となっております。

なお、改正規定中、条のずれ、項のずれ、読みかえ規定等の説明は省略させていただき、主要な規定を中心に説明をさせていただきたいと思っております。

では、1ページのほうをお願いいたします。

まず、1ページの上段になります。

町民税の申告、第36条の2につきましては、所得税に関する確定申告書の記載事項の簡素化することに伴い、町民税の申告書の記載事項の簡素化を行うために第6項を加える改正を行うものでございます。内容としましては、町民税申告書の記載内容で所得控除の内訳の記

載の簡素化がされるものでございます。

続きまして、1 ページ、下段から 2 ページの上段になります。

個人住民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書、第36条の3の2につきましてですが、扶養親族申告書の記載事項へ単身児童扶養者を追加する改正を行うものでございます。

続きまして、2 ページの中段から 3 ページの下段になります。

個人の町民税に係る公的年金等の受給者の扶養親族等の申告書、第36条の3の3につきましては、扶養親族申告書の記載事項へ単身児童扶養者を追加する改正を行うものでございます。

続きまして、3 ページの下段から 4 ページの上段になります。

町民税に係る不申告に関する過料でございます。第36条の4につきましては、1 ページの上段、町民税の申告、第36条の2の改正に伴う規定の整備するための改正を行うものでございます。

続きまして、4 ページの上段をお願いします。

軽自動車税の環境性能割の非課税、第15条の2につきましては、非課税とする臨時的軽減の規定を新設しまして、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に限り電気の軽自動車、天然ガスの軽自動車、国が定める2020年度の燃費基準を達成した3輪以上の軽自動車につきまして軽自動車の取得が行われた場合、環境機能割を非課税とするものとなるための改正を行うものでございます。

4 ページの下段から 5 ページをお願いします。

軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例でございます。第15条の2の2につきましては、環境性能割の賦課徴収の特例を新設し、県知事が行う環境性能割の賦課徴収に関し国土交通大臣の認定等の申請の偽り、不正に対する内容が新設される改正でございます。

5 ページの一番下から 6 ページの上段をお願いします。

軽自動車税の環境性能割の税率の特例でございます。第15条の6につきましては、税率1%減とする臨時的軽減の規定を新設しますし、軽自動車の環境性能割の税率を令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に自家用車、自家用の乗用車、2020年度燃費基準を達成していない車を購入する場合、環境性能割の税率1%が軽減される改正を行うものでございます。つまり環境性能税率が2%が1%となります。

続きまして、6 ページ中段から 8 ページ中段になります。

軽自動車税の種別割の税率の特例になります。16条につきましては、環境負担の少ない、環境負担の小さい車、電気自動車や燃料電池自動車、天然ガス自動車、また国が定めた2020年度燃費基準達成プラス30%や10%などを達成した車の軽自動車税の種別割の軽減が令和3年度分まで延長されたことに伴う改正を行うものでございます。この特例をグリーン化特例と申し上げております。また、この軽減措置は車を購入した翌年度の税率に適用されること

になります。

6 ページ、下段から 7 ページ上段の第16条第 2 項が電気自動車や燃料電池自動車、天然ガス自動車に対して約75%の軽減となります。

7 ページ、中段から 8 ページ上段の第16条の 3 第 3 項は、国が定めた燃費基準プラス30%などに対し50%の軽減になります。

また、8 ページの中段の第16条の 4 項、国が定めた燃費基準プラス10%などに対しては約25%の軽減となっております。

続きまして、8 ページの下段になります。

軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例、第16条の 2 につきましては、種別割の賦課徴収の特例を新設し、町長が行う種別割の賦課徴収に関し、国土交通大臣の認定等の申請の偽り、不正に対するこの内容が新設されたことに伴う改正となっております。

続きまして、10ページの上段、個人住民税の非課税の範囲、第24条につきましては、単身児童扶養者、いわゆる未婚のひとり親が非課税措置の対象への追加となる改正となっております。

10ページ、下段から11ページの中段になります。

附則、軽自動車税の種別割の税率の特例、第16条につきましては令和 4 年度分及び令和 5 年度分の軽自動車税の種別割の軽減措置の対象を電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車に限ったことを定めることの新設となっております。

最後になりますが、軽自動車税の全体的な内容といたしましては6月議会でもちょっと1回説明をさせていただきましたけれども、消費税増税にあわせて自動車の取得税とこれに伴う自動車取得税の交付金制度が廃止されます。廃止に伴う減収分ではありますが、こちらを補填するために町税としましては軽自動車税の環境性能割、県税のほうには自動車税環境性能が新設されることとなります。3輪以上の軽自動車を取得した際、所得価格が500千円以上に対して、その所得者に環境性能割というものが課税されることとなります。自動車取得税が環境性能割ということになります。

なお、原付を含む現行の軽自動車税、町でいただいている軽自動車税につきましては、軽自動車税の種別割という文言に変わります。で、改正後、軽自動車税は環境性能割と種別割の2つで構成されることとなります。また、軽自動車税環境性能割の賦課徴収につきましては、当分の間、佐賀県のほうでその事務を行い、対象車両の所定の場所の市町に徴収した税を納付することとなっております。

以上で議案第48号 上峰町税条例等の一部を改正する条例の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしく御審議のほうをよろしく申し上げます。どうぞお願いします。

○議長（中山五雄君）

ほかに補足説明ありませんか。

○財政課長（坂井忠明君）

私のほうからは、議案第49号、議案第52号につきまして補足説明をさせていただきます。

最初に、議案第49号 令和元年度上峰町一般会計補正予算（第3号）でございます。

予算書の準備のほうをお願いいたします。

予算書の2ページ、第1表 歳入歳出予算補正。

歳入でございます。左のほうから款、補正額、計の順に読み上げてまいります。

款の1. 町税、補正額600千円、計1,442,271千円。

款の7. 自動車取得税交付金（環境性能割交付金）、補正額減の1,200千円、計5,600千円。

款の8. 地方特例交付金、補正額811千円、計7,711千円。

款の9. 地方交付税、補正額120,495千円、計893,248千円。

款の13. 国庫支出金、補正額7,666千円、計529,710千円。

款の15. 県支出金、補正額1,422千円、計304,903千円。

款の18. 繰入金、補正額283,898千円、計3,792,533千円。

款の19. 繰越金、補正額172,136千円、計222,136千円。

款の20. 諸収入、補正額1,100千円、計66,536千円。

款の21. 町債、補正額18,016千円、計205,988千円。

歳入合計、補正額604,944千円、計11,801,465千円。

4ページをお願いいたします。

歳出でございます。

款の1. 議会費、補正額減の197千円、計78,716千円。

款の2. 総務費、補正額504,325千円、計7,760,096千円。

款の3. 民生費、補正額6,354千円、計1,293,002千円。

款の4. 衛生費、補正額1,590千円、計593,705千円。

款の6. 農林水産業費、補正額45,654千円、計449,296千円。

款の8. 土木費、補正額34,304千円、計372,002千円。

款の10. 教育費、補正額9,220千円、計630,451千円。

款の14. 予備費、補正額3,694千円、計13,694千円。

歳出合計、補正額604,944千円、計11,801,465千円。

6ページをお願いいたします。

第2表 地方債の補正。

1 変更でございます。

起債の目的につきましては、臨時財政対策債、限度額、変更前122,972千円、変更後140,988千円で、こちらは臨時財政対策債発行可能額が確定したことによる変更でございます。

なお、起債の方法、利率、償還の方法に関しましての変更はございません。

では、主な補正内容について説明をさせていただきます。

説明書の3ページをお願いいたします。

2. 歳入でございます。

上段でございますが、款の1. 町税、項の3. 軽自動車税、目の2. 環境性能割で、補正額600千円、目以下につきましては新設でございます。10月の消費税改定を機に現行の自動車取得税は廃止となりまして、かわって環境性能割という新たな税が制度化されました。環境性能割は自動車取得税同様、自動車の所有者が車両の登録時に県に申告納付するものでございますが、都道府県税となる普通車に係る自動車税環境性能割と市町村税となる軽自動車に係る軽自動車環境性能割に分類をされます。今回の新設科目につきましては、先ほどの後者のほうの軽自動車税分でございます。使用の本拠となる市町へ県が納付をいたします。

その下、款の7. 自動車取得税交付金（環境性能割交付金）、項以下も同様の名称となっており、補正額は減額の1,200千円でございます。令和元年度につきましては、2種類の交付金が重複で交付されるということから現行の予算科目名に括弧書きを加える扱いとさせていただいております。こちらにつきましては10月以降に登録される普通車に係る自動車税環境性能割について市町村道、道路の延長などを所定の基準を用いまして算定された額、こちらにつきましては県が交付金として納付するものでございます。右側の説明欄のほうに現行分と改正後の分、こちらのほうを2段書きで区分して補正の内容について表示をさせていただきます。自動車取得税交付金としての交付が終了した翌年度からにつきましては、その括弧書きのほうが今度とはとれまして環境性能割交付金という文言になる予定でございます。

4ページをお願いいたします。

上段の款の9. 地方交付税、項の1. 地方交付税、目の1. 地方交付税、節の1. 普通交付税120,495千円。今年度の普通交付税が782,848千円で確定をいたしましたので、現計予算662,353千円との差額を計上をさせていただきます。

増額の要因でございますが、30年度町税実績におきまして法人町民税の落ち込みが顕著でございます。また、基準財政収入額、全体を押し下げたことによるものでございます。他の税目や基準財政需要額等につきましては、特に大きな変動はございません。

同じページの下から2項目め、款の13. 国庫支出金、項の2. 国庫補助金、目の4. 総務費国庫補助金、節の6. 地域少子化対策重点推進交付金4,050千円でございますが、こちらのほうは町内の新婚世帯の負担軽減を図り、地域の少子化対策を充実させるための新たな取り組みでございます。事業費の2分の1、こちらのほうが交付されるというものでございます。歳出のところで対象事業を計上させていただきます。

6ページをお願いいたします。

中段になりますが、款の18. 繰入金、項の1. 基金繰入金、目の12. ふるさと寄附金基金繰入金、節の1. ふるさと寄附金基金繰入金281,265千円でございますが、中心市街地活性

化事業用地購入やふるさと産業活性化事業、道路新設改良など、寄附者の意向に沿った各種事業の財源に充当するものでございます。

次の7ページ、上段のほうをお願いいたします。

款の19. 繰越金、項の1. 繰越金、目の1. 繰越金、節の1. 繰越金172,136千円でございますが、前年度繰越金が222,136,836円で確定をいたしましたので、現計予算50,000千円との差額を計上させていただきます。

8ページをお願いいたします。

款の21. 町債、項の1. 町債、目の9. 臨時財政対策債、節の1. 臨時財政対策債18,016千円でございますが、発行可能額140,988千円で確定をいたしましたので、現計予算122,972千円との差額でございます。こちらは冒頭に申し上げた地方債補正のほうで御案内をさせていただいたものでございます。

歳入は以上でございます。

歳出のほうに移ります。

9ページをお願いいたします。

中ほどでございますが、款の2. 総務費、項の1. 総務管理費、目の6. 企画費、節の19. 負担金、補助及び交付金、結婚新生活支援事業補助金8,100千円でございますが、歳入の国庫補助金のところで触れておりました地域少子化対策重点推進交付金4,050千円に係る歳出でございます。一定の要件はございますが、町内で結婚新生活を始める世帯に1世帯当たり上限300千円を交付するというものでございまして、今年度対象を27世帯と見込んでおるところでございます。

その下、目の8. 財政調整基金費、節の25. 積立金294,100千円でございますが、地方財政法第7条の規定に基づき確定繰越金の2分の1相当になります111,100千円と、その他の譲与分として183,000千円を合わせた金額を基金に積み立てるものでございます。

その下の新設の費目でございますが、目の18. 中心市街地活性化事業費、節の17. 公有財産購入費200,513千円でございますが、旧イオン上峰店敷地に隣接する2件の民有地、こちらのほうを取得するための費用となっております。

少々飛びますが、12ページ、中段をお願いを申し上げます。

款の6. 農林水産業費、項の1. 農業費、目の3. 農業振興費、節の19. 負担金、補助及び交付金、その中のふるさと産業活性化事業交付金40,370千円、こちらにつきまして町内の産業活性化のため、鉄骨のブドウハウス一式に係る費用を交付するというものでございまして、町単独の交付金となっております。

次の13ページ、中段をお願いをいたします。

款の8. 土木費、項の2. 道路橋梁費、目の3. 道路新設改良費、節の13. 委託料でございますが、内訳は町道米多坊所線排水路工事、こちらのほうの実施設計分2,200千円、町道

下津毛三田川線の改良計画策定業務、こちらのほうに8,100千円、合わせて10,300千円を計上させていただいております。その下、節の15. 工事請負費17,000千円でございますが、町道米多坊所線排水路の改良工事分でございます。

以上で議案第49号 令和元年度上峰町一般会計補正予算（第3号）の補足説明を終わります。

続きまして、議案第52号 令和元年度上峰町土地取得特別会計補正予算（第1号）でございます。

予算書の準備のほうをお願いいたします。

予算書の2ページ、第1表 歳入でございます。

款の3. 繰越金、補正額1,725千円、計1,726千円。

歳入合計、補正額1,725千円、計1,739千円。

3ページ、歳出でございます。

款の2. 予備費、補正額1,725千円、計1,726千円。

歳出合計、補正額1,725千円、計1,739千円。

主な補正内容でございます。

予算に関する説明書の3ページをお願いいたします。

2の歳入で、款の3. 繰越金、項の1. 繰越金、目の1. 繰越金、節の1. 繰越金1,725千円でございますが、繰越額の確定に伴うものでございます。

4ページをお願いいたします。

3の歳出でございます。

款の2. 予備費、項の1. 予備費、目の1. 予備費1,725千円。

今年度も当会計による事業の予定というものはございませんので、歳入と同額を予備費に計上をいたしております。

以上が議案第52号 令和元年度上峰町土地取得特別会計補正予算（第1号）の補足説明でございます。

私のほうからは以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願いを申し上げます。

○議長（中山五雄君）

お諮りいたします。補足説明の途中でございますが、ここで休憩したいと思います。御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中山五雄君）

異議なしと認めます。したがって、11時10分まで休憩いたします。休憩。

午前10時56分 休憩

午前11時10分 再開

○議長（中山五雄君）

再開いたします。

休憩前に引き続きまして、補足説明を再開いたします。

ほかに補足説明ありませんか。

○健康福祉課長（江島朋子君）

皆様おはようございます。私のほうからは議案第50号及び議案第51号の補足説明をさせていただきます。

まず、議案第50号 令和元年度上峰町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）を御説明いたしますので、お手元に御準備ください。

議案第50号 令和元年度上峰町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）ですが、予算書2ページ、第1表 歳入歳出予算補正をごらんください。

まず、歳入のほうからでございます。款、補正額、計の順に順次読み上げて御説明をいたします。

第1表 歳入歳出予算補正、歳入でございます。

款の8. 繰越金、補正額79,684千円、計108,684千円、歳入合計、補正額79,684千円、計1,018,426千円となります。

3ページをごらんください。

歳出でございます。

款の3. 国民健康保険事業納付金、補正額140千円、計247,490千円。

款の9. 諸支出金、補正額2,044千円、計3,322千円。

款の10. 予備費、補正額77,500千円、計81,303千円。

歳出合計、補正額79,684千円、計1,018,426千円となります。

次に、補正予算に関する説明書により説明をいたします。

説明書の3ページをお開きください。

歳入ですが、款の8. 繰越金、項の1. 繰越金、目の2. その他繰越金ですが、平成30年度の決算に伴います前年度繰越金として79,684千円を計上しております。

続きまして、歳出のほうになります。

4ページをごらんください。

款の3. 国民健康保険事業納付金、項の1. 医療給付分、目の1. 一般被保険者医療給付分1,685千円、同款. 項の2. 後期高齢者支援金分、目の3. 一般被保険者後期高齢者支援金等分679千円、同款. 項の3. 介護納付金分、目の1. 介護納付金分、減額の2,224千円につきましては、本算定によります国民健康保険事業納付金の確定による計上でございます。

5ページになります。

款の9. 諸支出金、項の3. 繰出金、目の1. 一般会計繰出金ですが、出産育児一時金及

び総務事務費の前年度精算金の2,044千円を一般会計へ繰り出すものでございます。

下段をごらんください。

款の10. 予備費、項の1. 予備費、目の1. 予備費ですが、不測の事態に備え、予備費にて計上をさせていただき、運営に当たりたいと考えております。

以上、議案第50号の補足説明を終わります。

引き続き、議案第51号の補足説明を行いますので、お手元に議案第51号を御用意ください。

議案第51号 令和元年度上峰町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）ですが、予算書2ページ、第1表 歳入歳出予算補正をごらんください。

まず、歳入のほうからでございます。款、補正額、計の順に順次読み上げて説明をいたします。

第1表 歳入歳出予算補正、歳入。

款の4. 繰越金、補正額3,573千円、計3,574千円。

歳入合計、補正額3,573千円、計106,876千円となります。

3ページをごらんください。

歳出でございます。

款の2. 後期高齢者医療広域連合納付金、補正額2,984千円、計104,050千円。

款の4. 諸支出金、補正額589千円、計770千円。

歳出合計、補正額3,573千円、計106,876千円となります。

次に、補正予算に関する説明書により説明をいたします。

説明書の3ページをごらんください。

歳入ですが、款の4. 繰越金、項の1. 繰越金、目の1. 繰越金ですが、平成30年度の決算に伴います繰越金として受け入れ、3,573千円を計上しております。

4ページをごらんください。

次に歳出ですが、款の2. 後期高齢者医療広域連合納付金、項の1. 後期高齢者医療広域連合納付金、目の1. 後期高齢者医療広域連合納付金ですが、佐賀県後期高齢者医療広域連合への納付金として2,984千円を計上しております。

中段になります款の4. 諸支出金、項の2. 繰出金、目の1. 一般会計繰出金ですが、平成30年度事務費精算分として一般会計へ589千円を繰り出すものでございます。

以上、議案第50号及び議案第51号の補足説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中山五雄君）

ほかに補足説明ありませんか。

○建設課建設係長（高島真幸君）

皆様おはようございます。私のほうからは議案第53号 令和元年度上峰町農業集落排水特

別会計補正予算（第1号）について補足説明をさせていただきます。

それでは、お手元に予算書の御準備をお願いいたします。

予算書2ページ、第1表 歳入歳出予算補正をごらんください。左のほうから、款、補正額、計の順に読み上げて御説明いたします。

第1表 歳入歳出予算補正、歳入、款の5. 繰入金、補正額、減額520千円、計265,785千円。

款の6. 繰越金、補正額8,270千円、計8,271千円。

款の8. 町債、補正額、減額3,050千円、計139,300千円。

歳入合計、補正額4,700千円、計563,300千円。

下段、3ページをごらんください。

歳出、款の1. 総務費、補正額5,030千円、計155,369千円。

款の2. 事業費、補正額、減額330千円、計7,748千円。

款の3. 公債費及び款の4. 予備費につきましては、補正額はございませんが、財源変更のため表示されております。

歳出合計、補正額4,700千円、計563,300千円。

1枚めくっていただきまして、4ページ上段をお願いいたします。

第2表 地方債補正。

1、変更でございます。

起債の目的、資本費平準化債、限度額、変更前138,700千円、変更後139,300千円です。

こちらにつきましては、資本費平準化債の借入額が確定したことによる変更でございます。

続きまして、2、廃止でございます。

起債の目的、下水道事業農業集落排水事業、限度額、変更前3,650千円です。

今年度実施している事業につきましては、起債対象外であるため、今回、廃止するものでございます。

それでは、補正内容につきまして、令和元年度上峰町農業集落排水特別会計補正予算（第1号）に関する説明書により御説明させていただきます。

2枚めくっていただきまして、下段3ページをお願いいたします。

2、歳入でございます。

款の5. 繰入金、項の1. 繰入金、目の1. 一般会計繰入金、節の1. 一般会計繰入金、減額520千円です。

こちらにつきましては、前年度からの繰越金が確定したことにより、一般会計からの繰入金の調整を行ったことによる補正額となります。

款の6. 繰越金、項の1. 繰越金、目の1. 繰越金、節の1. 繰越金、8,270千円です。

こちらにつきましても、平成30年度会計決算により繰越金が確定したことによるものです。

款の8. 町債、項の1. 町債、目の1. 下水道事業債、節の1. 下水道事業債、減額3,650千円です。

先ほど第2表の地方債の廃止において少し触れましたが、今年度実施している計画概要書の作成業務につきましては、起債対象外事業とされているため、全額を減額するものでございます。

同じく節の3. 資本費平準化債600千円です。

こちらにつきましても、今年度の繰入額が確定したことによるものでございます。

1枚めくっていただきまして、上段4ページ、3. 歳出でございます。

款の1. 総務費、項の1. 総務管理費、目の1. 一般管理費、節の11. 需用費、説明欄、1の消耗品費1,000千円です。

こちらにつきましても、7月からの豪雨により真空弁関係の修理材のほとんどを使用しており、在庫が不足しているため、不足している修理材の購入に係るものでございます。

次に、同じく説明欄6の修繕料4,000千円です。

こちらにつきましても、江迎地区の真空ポンプ2台分の修繕料でございます。

これにつきましても、7月からの豪雨の際に過剰な運転状態となったことにより激しく損耗し、修繕が必要となったことによる予算でございます。

款の1. 総務管理費、目の1. 一般管理費、節の27. 公課費30千円です。

平成30年度事業の確定申告に伴う消費税及び地方消費税が確定したことによる補正でございます。

款の2. 事業費、項の1. 事業費、目の1. 事業費、節の13. 委託料、説明欄、農業集落排水事業（機能強化）切通地区計画概要書作成業務委託料、減額330千円です。こちらは、入札残による減額でございます。

款の3. 公債費及び款の4. 予備費につきましても、補正額はないものの、財源の内訳に変更があるため、表示されているものでございます。

以上で議案第53号の補足説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中山五雄君）

ほかに補足説明はありませんか。

○会計管理者（森園敦志君）

皆様おはようございます。私のほうからは議案第54号の平成30年度上峰町一般会計歳入歳出決算認定についてから、議案第58号の平成30年度上峰町農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定についてまでの5議案につきまして、決算書を用いまして補足説明をさせていただきます。よろしく申し上げます。

まず、お手元の決算書の6ページ、7ページをお願いいたします。

一般会計の歳入でございます。

表の一番下の歳入合計欄を読み上げます。

予算現額16,021,152,760円、調定額14,573,204,950円、収入済額14,513,098,635円、不納欠損額3,021,442円、収入未済額57,084,873円、予算現額と収入済額との比較、マイナス1,508,054,125円でございます。

続きまして、10ページ、11ページをお願いいたします。

一般会計の歳出でございます。

表、一番下の歳出合計欄を読み上げます。

予算現額16,021,152,760円、支出済額14,276,438,160円、翌年度繰越額49,478,639円、不用額1,695,235,961円。予算現額と支出済額との比較が1,744,714,600円でございます。

ページ一番下の欄外に記載しております歳入歳出差し引き残額が236,660,475円となっており、うち翌年度繰越額が14,523,639円となっております。

次に、ページを少し飛びまして、192ページ、193ページをお願いいたします。

国民健康保険特別会計の歳入でございます。

一番下の歳入合計欄のほうを読み上げます。

予算現額1,065,703千円、調定額1,133,409,700円、収入済額1,090,266,400円、不納欠損額1,231,763円、収入未済額41,911,537円。予算現額と収入済額との比較、24,563,400円でございます。

続きまして、196ページ、197ページをお願いいたします。

国民健康保険特別会計の歳出でございます。

歳出合計欄、予算現額1,065,703千円、支出済額981,582,271円、翌年度繰越額はございません。不用額84,120,729円、予算現額と支出済額の比較は、不用額と同額の84,120,729円でございます。

欄外にあります歳入歳出差引残額は、108,684,129円となっております。

次に、230ページ、231ページをお願いいたします。

後期高齢者医療特別会計の歳入でございます。

一番下のほうの歳入合計欄、予算現額105,301千円、調定額106,256,140円、収入済額、調定額と同額の106,256,140円、不納欠損額、収入未済額はございません。

予算現額と収入済額との比較955,140円でございます。

続きまして、次のページになります。

232ページ、233ページをお願いいたします。

後期高齢者医療特別会計の歳出でございます。

歳出合計欄、予算現額105,301千円、支出済額102,681,522円、翌年度繰越額はございません。不用額2,619,478円、予算現額と支出済額との比較は、不用額と同額の2,619,478円でご

ございます。

欄外にあります歳入歳出差引残額は3,574,618円となっております。

次に248ページ、249ページをお願いいたします。

土地取得特別会計の歳入でございます。

歳入合計欄、予算現額1,716千円、調定額1,726,460円、収入済額、調定額と同額の1,726,460円、不納欠損額、収入未済額はございません。予算現額と収入済額との比較、10,460円でございます。

続きまして、250ページ、251ページ、次のページをお願いいたします。

土地取得特別会計の歳出でございます。

歳出合計欄、予算現額1,716千円、支出済額、翌年度繰越額はございません。不用額は予算現額と同額の1,716千円、予算現額と支出済額との比較も同額の1,716千円でございます。

欄外にあります歳入歳出差引残額は1,726,460円となっております。

次に、262ページ、263ページをお願いいたします。

農業集落排水特別会計の歳入でございます。

歳入合計欄の予算現額617,844千円、調定額624,280,936円、収入済額620,752,864円、不納欠損額98,700円、収入未済額3,429,372円、予算現額と収入済額との比較2,908,864円でございます。

続きまして、次のページ、264ページ、265ページをお願いいたします。

最後に、農業集落排水特別会計の歳出でございます。

歳出合計欄、予算現額617,844千円、支出済額612,481,451円、翌年度繰越額はございません。不用額5,362,549円、予算現額と支出済額との比較は不用額と同額の5,362,549円でございます。

欄外に記載しております歳入歳出差引残額は8,271,413円となっております。

なお、各会計ごとの事項別明細等につきましては、各会計ごとの決算書の後続のページのほうに記載をしておりますので御一読いただきまして御確認いただければと存じます。

以上をもちまして、補足説明とさせていただきます。御審議方よろしくをお願いいたします。

○議長（中山五雄君）

ほかに補足説明はありませんか。

○総務課長（高島浩介君）

皆様おはようございます。私のほうからは、議案第59号 佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について、こちらのほうの概要について補足説明をいたします。

佐賀県市町総合事務組合を構成します西佐賀水道企業団、こちらのほうが令和2年3月31日をもって解散し、同年4月1日に佐賀西部広域水道企業団のほうに統合されます。これに

伴いまして、佐賀県市町総合事務組合規約のほうを変更するものでございます。

それでは、添付しております新旧対照表のほうで御説明をいたしますので、そちらのほうを御参照いただきたいと思います。

初めに、1 ページ左側、変更後の別表第 1（第 2 条関係）の組合を組織する地方公共団体の上のほうから 3 行目から 4 行目にかけてですが、太良町の後の西佐賀水道企業団、こちらのほうを削除するものでございます。また、別表第 2（第 3 条関係）の組合の共同処理する事務と組合市町、2 ページ、第 3 条第 1 号に関する事務、こちらのほうの上から 3 行目、また、第 3 条第 7 号に関する事務、こちらのほうの上から 4 行目になりますが、先ほどと同様に西佐賀水道企業団、こちらのほうを削除するものでございます。

以上で議案第 59 号の補足説明を終わります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（中山五雄君）

ほかに補足説明はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中山五雄君）

ないようですので、これで補足説明を終わります。

以上で提案理由の説明を終わります。

お諮りいたします。日程第 6 に入る前に、議案第 54 号、議案第 55 号、議案第 56 号、議案第 57 号、議案第 58 号は、それぞれ決算認定の件であります。5 議案につきましては、一括審議としたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中山五雄君）

異議なしと認めます。よって、5 議案につきましては、一括審議といたします。

審議に入る前に、監査委員による平成 30 年度各種会計決算審査報告を求めます。

○監査委員（吉田 豊君）

皆さんこんにちは。それでは、私のほうから決算監査についての報告をしたいと思います。

平成 30 年度歳入歳出決算の審査の概要について申し上げます。

平成 30 年度歳入歳出決算審査の概要

1. 決算審査の対象

- (1) 平成 30 年度上峰町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度上峰町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度上峰町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度上峰町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度上峰町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期日

令和元年7月25日から7月31日まで（実質5日間）

3. 審査の総括意見

- (1) 平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は正確で関係帳票、証拠書類も整備され、歳入歳出差引残高は、照合の結果正確であることを確認した。
- (2) 予算執行については、効率的執行に努力していることは認めるが、町条例及び規則の規定を十分にふまえ、さらに正確かつ適正な執行に努められたい。
- (3) 決算からみた本町財政状況を指数別に検討すると、本年度の財政力指数は、0.62で前年から0.02ポイント上昇している。

経常収支比率の目安としては75%未満が望ましいとされており、比率が低いほど弾力性がありその余力は住民福祉向上のための建設事業などの経費に充当が可能となる。本町の場合、前年度89.2%、本年度98.4%であり9.2ポイント上昇している。この主な要因としては、地方交付税の減収が挙げられる。依然として厳しい状況が続いており、今後もこの点を充分認識して、その改善に努力しなければならない。

実質公債費比率の早期健全化基準は、25%となっており、本町の場合は、前年度13.6%、本年度12.9%で0.7ポイント低下しており、一定の改善がなされている。今後も、公債費の割合は微減していく見込みであるが、これまで同様に行財政改革の取組みを継続していくことが必要である。

あとのページについては、お目通しをいただきたいとお願いしたいと思います。

以上で意見書を申し上げて終わります。

○議長（中山五雄君）

ただいま吉田豊監査委員より平成30年度各種会計決算審査の報告をしていただきました。これから質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中山五雄君）

お諮りいたします。質疑の途中ではございますが、日程第6から日程第10までの各種決算認定につきまして、委員会条例第4条の規定により、10名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、これに付託の上、審議したいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中山五雄君）

異議なしと認めます。よって、議案第54号から議案第58号までの各種決算認定につきましては、10名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、これに付託の上、審議することに決定いたしました。

お諮りいたします。ただいま決定いたしました決算特別委員会につきましては、委員長に寺崎太彦君、副委員長に原田希君を選任したいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中山五雄君）

異議なしと認めます。よって、委員長に寺崎太彦君、副委員長に原田希君が選任されました。皆様方の御協力をよろしくお願いいたします。

ただいま委員長に選任されました寺崎太彦君は登壇をしていただき、挨拶をお願いいたします。

○9番（寺崎太彦君）

皆さんこんにちは。ただいま議長から御紹介いただきました決算特別委員会委員長に指名されました寺崎太彦でございます。

ただいま監査委員のほうから御報告がありましたとおり、経常収支比率は98.4%、実質公債費比率は12.9%となっており、まだまだ厳しい財政状況であります。議員の皆様には慎重審議していただき、中身の濃い決算特別委員会にしたいと思っておりますので、御協力のほうをよろしくお願いいたします。

なお、執行部の皆様方にもぜひとも答弁はスムーズにできるようお願い申し上げまして、就任の挨拶といたします。

○議長（中山五雄君）

ありがとうございました。

お諮りいたします。以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会したいと思います。御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中山五雄君）

異議なしと認めます。よって、本日はこれをもって散会することに決定いたしました。

これをもって散会いたします。本日はどうもありがとうございました。

午前11時47分 散会